



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社京三製作所 上場取引所 東
 コード番号 6742 URL <http://www.kyosan.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)戸子台 努
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)吉田 伸之 (TEL) (045) 503-8106
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	60,261	△4.6	1,946	2.8	2,043	△12.1	1,423	40.3
27年3月期	63,139	△1.6	1,893	18.1	2,323	28.8	1,014	9.0
(注) 包括利益	28年3月期 940 百万円 (△75.8%)		27年3月期 3,894 百万円 (214.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	22.70	—	3.6	2.4	3.2
27年3月期	16.18	—	2.7	2.8	3.0
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 3 百万円		27年3月期 24 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	83,392	39,753	47.7	633.78
27年3月期	86,135	39,441	45.8	628.78
(参考) 自己資本	28年3月期 39,753 百万円		27年3月期 39,441 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,083	△2,199	△1,742	4,665
27年3月期	940	△1,221	△8	4,623

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	627	61.8	1.7
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	627	44.1	1.6
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		78.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△7.2	△3,000	—	△2,800	—	△2,000	—	△31.89
通期	60,000	△0.4	1,200	△38.4	1,400	△31.5	800	△43.8	12.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（ — ）、除外 — 社（ — ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	62,844,251 株	27年3月期	62,844,251 株
② 期末自己株式数	28年3月期	120,492 株	27年3月期	117,341 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	62,724,978 株	27年3月期	62,728,016 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	54,161	△6.2	1,133	△32.6	1,436	△37.2	1,106	△10.5
27年3月期	57,761	△0.2	1,683	72.5	2,287	74.9	1,236	54.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	17.64	—
27年3月期	19.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	77,474	—	34,761	—	44.9	553.96		
27年3月期	80,627	—	34,514	—	42.8	550.00		

(参考) 自己資本 28年3月期 34,761百万円 27年3月期 34,514百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	17,000	△5.3	△2,200	—	△1,600	—	△25.50	
通期	53,000	△2.1	1,200	△16.4	700	△36.8	11.16	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は2～3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(表示方法の変更)	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀の経済政策を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気減速傾向などの影響により、不透明な状況で推移いたしました。

また、当社グループの事業環境は、国内外を問わず激しい競争が継続しており、厳しい状況で推移しております。

このような事業環境の下、当社グループは今年度よりスタートした3ヵ年の中期事業計画において、グローバル事業展開の加速を中心とした「成長戦略の推進」および利益確保に向けた既存領域における「事業構造改革」に取り組んでまいりました。

受注につきましては、電気機器事業が産業機器用電源装置の需要増加により前期を大きく上回ったものの、信号システム事業が海外を中心とした受注案件・金額の減少などにより前期を下回り、全体としては前期を若干下回りました。売上につきましては、電気機器事業が産業機器用電源装置の好調な受注を背景に前期を上回ったものの、信号システム事業が国内外の大口案件売上の谷間となり、一部海外案件が次期以降への繰り延べになったことなどから前期を下回り、全体としては前期を下回りました。

また、利益面につきましては、営業利益は原価率の改善などにより前期を上回りました。経常利益は金融機関との借入契約更新に伴う金融費用や為替差損の発生により前期を下回りましたが、投資有価証券償還益の発生と本社工場再整備に伴う一時的費用の減少により親会社株主に帰属する当期純利益は前期を上回りました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高58,679百万円（対前期比22百万円減）、売上高60,261百万円（対前期比2,877百万円減）、営業利益1,946百万円（対前期比52百万円増）、経常利益2,043百万円（対前期比279百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,423百万円（対前期比408百万円増）となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

[信号システム事業]

鉄道信号システムにおいて、受注につきましては東京地下鉄ホームドア改良工事、千葉都市モノレール動物公園機器室ATC装置、米国タンパ国際空港APM信号設備、台湾高速鉄道信号設備などがありましたが、海外の大口入札案件失注および一部案件の次期以降への繰り延べが影響し、前期を下回りました。売上につきましては仙台市交通局東西線信号設備、JR西日本山陽新幹線ATC装置、韓国仁川国際空港APM信号設備、台湾在来線信号設備などがありましたが、海外案件の一部が次期以降に繰り延べとなったことなどにより、前期を下回りました。

道路交通システムにおいては、ロシア・モスクワ市での自律分散制御交通信号システム実証事業受託など海外案件にも積極的に取り組んでまいりましたが、国内における交通信号制御機、交通信号灯器の発注量が当初の見通しより大幅に減少し、受注、売上ともに前期を下回りました。

この結果、当事業では受注高46,433百万円（対前期比2,791百万円減）、売上高49,231百万円（対前期比4,509百万円減）となりました。なお、セグメント利益は5,323百万円（対前期比138百万円増）となります。

〔電気機器事業〕

受注につきましては、通信設備用電源装置が電力事業者向け案件の受注が振るわず低調に推移したものの、産業機器用電源装置において中国の設備投資継続による液晶パネル製造装置用電源装置と、半導体メモリーメーカーの積極的な投資による半導体製造装置用電源装置の需要が増加したことにより、前期を大幅に上回りました。売上につきましては、通信設備用電源装置は低調に推移したものの、産業機器用電源装置が液晶パネル製造装置用電源装置および半導体製造装置用電源装置の好調な受注を背景に、前期を上回りました。

この結果、当事業では受注高12,245百万円（対前期比2,769百万円増）、売上高11,029百万円（対前期比1,631百万円増）となりました。なお、セグメント利益は719百万円（対前期比177百万円増）となります。

②次期の見通し

景気は緩やかな回復基調にあるものの引き続き厳しい事業環境が見込まれるなかで、当社グループの中期事業計画2年目となる次期の見通しは以下のとおりであります。

信号システム事業は、鉄道信号システムにおいて、引き続き東京地下鉄ホームドア改良工事、阪急電鉄運行管理装置、米国オーランド国際空港およびタンパ国際空港APM信号設備などの売上を見込んでおります。道路交通システムにおいては、老朽化した交通信号制御機、交通信号灯器、道路交通情報板などの更新需要への対応や、災害時に備えた防水型交通信号制御機、電源付加装置などの拡販に努めてまいります。また、インド、台湾の現地法人など海外拠点を活用して鉄道信号システム、道路交通システムの受注・売上に注力し、アジアを中心とした海外展開をさらに推進してまいります。これらにより、当事業での次期売上高は49,000百万円を予定しております。

電気機器事業は、産業機器用電源装置において、FPD（フラットパネルディスプレイ）への設備投資が継続する見通しであり、供給過剰に伴うFPD価格の下落による影響が懸念されるものの、引き続き堅調な需要を見込んでおります。また、通信設備用電源装置においては鉄道事業者等への製品の拡販に一層注力してまいります。これらにより、当事業での次期売上高は11,000百万円を予定しております。

利益面につきましては、「標準化・階層化」によるコストリダクションと生産効率の改善をさらに進めてまいります。

以上のことから、当社グループ全体での次期見通しにつきましては、受注高65,000百万円、売上高60,000百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産は53,092百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,615百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が2,762百万円減少したことによるものであります。

固定資産は30,300百万円となり、前連結会計年度末に対し126百万円減少しました。これは主に建物及び構築物（純額）が667百万円減少し、建設仮勘定が473百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は83,392百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,742百万円の減少となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の流動負債は27,908百万円となり、前連結会計年度末に比べて9,611百万円減少しました。これは主に電子記録債務が3,828百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が4,158百万円、短期借入金と1年内返済予定の長期借入金が合わせて7,845百万円、受注損失引当金が434百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は15,731百万円となり、前連結会計年度末に対し6,556百万円増加しました。これは主に長期借入金が6,815百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は43,639百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,054百万円の減少となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は39,753百万円となり、前連結会計年度末に比べて311百万円増加しました。これは主に利益剰余金が796百万円増加し、その他有価証券評価差額金が223百万円、為替換算調整勘定が148百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは4,083百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益2,182百万円に加え、売上債権が2,722百万円減少したことが主な要因であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは2,199百万円のマイナスとなりました。これは、有形固定資産の取得に1,620百万円、無形固定資産の取得に516百万円支出したことが主な要因であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,742百万円のマイナスとなりました。これは借入金の収支が短期と長期あわせて1,030百万円マイナスとなったことに加え、配当金の支払いに627百万円支出したことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	44.7	43.5	42.6	45.8	47.7
時価ベースの自己資本比率	30.0	25.4	26.8	27.7	26.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	0.8	34.8	5.2	27.2

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出。

(注2) 自己資本比率：自己資本／総資産

(注3) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

(注4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動による
キャッシュ・フローの数値

※利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

※営業キャッシュ・フローがマイナスである場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、「鉄道や道路交通の信号システム事業」に代表される社会性・公共性の高い業種であることから、堅実な経営基盤の長期的・継続的な確立と株主資本の充実をはかるために、安定的な配当の継続を基本方針としており、中長期的な利益水準に応じた適切な利益配分を実施してまいります。

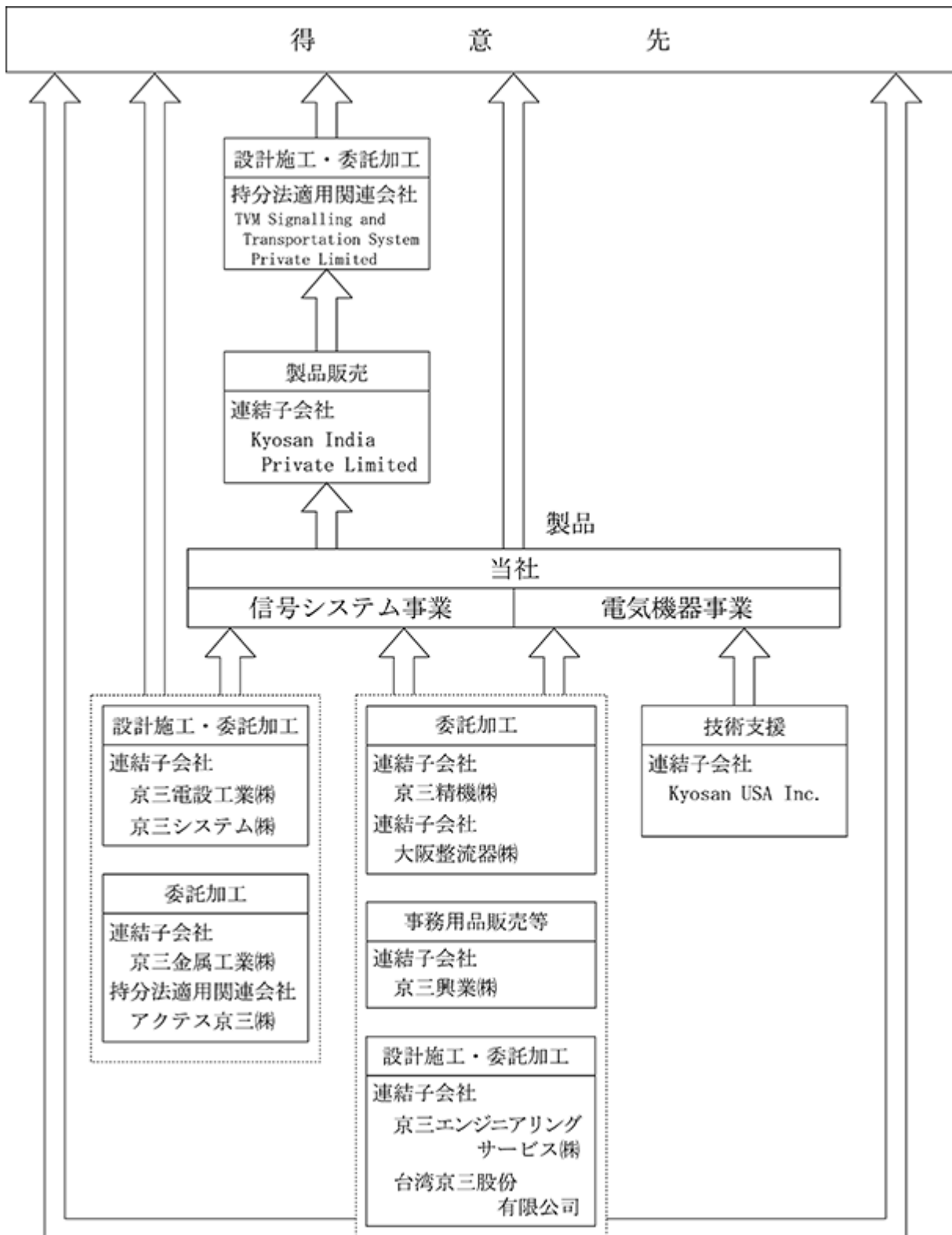
当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり年間10円の継続させていただく予定であります。なお、配当金支払いに関する基準日ならびに回数の変更は予定しておりません。

内部留保金につきましては、将来に向けた高度先進技術・新製品の開発に加え、品質向上とコスト低減・生産効率改善のための設備投資など事業基盤の強化のために活用していく方針であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）の企業集団は、当社、連結子会社10社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社2社の計14社で構成されております。事業部門を基礎として、信号システム事業および電気機器事業の2つを報告セグメントとしており、信号システム事業は鉄道信号システム、道路交通管制システム等の生産・販売を行っており、電気機器事業は半導体応用機器等の生産・販売を行っております。

当企業集団の事業に係わる位置づけは、おおむね次のとおりであります。



※上図のほか、台湾京三股份有限公司の子会社として、京上貿易(上海)有限公司がございます。(非連結)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「安全と信頼」をキーワードに、「信号システム事業」「電気機器事業」を展開してまいりました。

当社グループは現在、創立100周年に向けた企業ビジョン《KYOSAN New Vision-100》を掲げ、事業の充実・発展と成果拡大に努めております。このビジョンにおけるわれわれのめざす企業像は、「先進の技術」と「高い品質」を通じて「安全と安心を創造し進化させていく信頼度ナンバーワン企業」であります。

この経営理念の下に、

- ① 株主各位に対する配当をはじめステークホルダーに対する合理的なリターン
- ② 社会への貢献と地球環境への配慮
- ③ 京三製作所ならびに関係会社で働く人々の幸福と進歩

を経営目的としており、この目的の達成に向け、グループの総力を結集・強化して企業競争力を高め、事業の充実・発展と経営のさらなる効率向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成27年度を初年度として平成29年度を最終年度とする3ヵ年の中期事業計画における基本的な考え方および目標値は以下の通りです。

[平成29年度連結目標経営数値]

経営指標	目標数値
売上高	700億円
営業利益	35億円
ROE	5%

研究開発費：売上高の5%程度

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成29年の創立100周年に向けた企業ビジョン《KYOSAN New Vision-100》の下、平成27年度を初年度とする3ヵ年の中期事業計画を策定し、以下の4項目を重点基本方針として、全社戦略および各事業戦略に取り組んでおります。

《重点基本方針》

- ① 海外展開を中心とした成長戦略の推進
- ② 競争力強化に向けた「技術・品質・コスト・営業」一体の事業構造改革
- ③ 技術立社とグローバル化の根幹としての総合技術力の強化
- ④ グローバル化に対応するスピードと実行力あるマネジメントへの変革

しかしながら、中期事業計画の初年度となる当連結会計年度の経営成績につきましては、電気機器事業では計画を上回る成果が見られたものの、信号システム事業では受注高、売上高、利益ともに計画を下回り、初年度の目標に到達することはできませんでした。このような結果の根本的な原因は、中期事業計画策定時に課題としていた標準化や新規製品開発をはじめとした業務マネジメントのスピードの欠如と業務効率化の遅れを十分に挽回できず、業績に反映されなかったことにあると認識しております。

これらの状況を真摯に踏まえ、当社グループは、中期事業計画の2年目の取り組みとして、初年度の遅れを取り戻し、最終年度の目標達成のための事業基盤整備を強力に推進して、中期事業計画の目標達成ならびに創業第二世紀における更なる飛躍を可能とする体制固めに邁進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、現中期事業計画の2年目となる平成28年度を迎えるにあたり、前記の重点基本方針に基づき、既存の台湾現地法人における業務範囲の拡大、平成25年に設立したインド現地法人における受注拡大、そして、昨年設立した北米現地法人における顧客との連携強化によるグローバル展開に資する製品技術力の強化を通じて、成長戦略を推進してまいります。

また、市場と顧客要求を的確に把握する敏感で強力な営業力により、妥当性、収益性、市場優位性を勘案したものづくりを可能とする事業構造改革を、迅速かつ積極果敢なマネジメントによって加速してまいります。

これに加えて、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために、コーポレートガバナンス・コードについても、更なる高度化をめざして、それぞれの項目について対応してまいります。

当社グループは、信号システム事業をはじめとして社会性、公共性の高い事業を営んでおり、高品質製品を安定的に供給する責務があると考えていることから、品質・技術の更なる向上とリスクマネジメントの一層の強化に注力してまいります。また、企業集団の内部統制をさらに深度化し、実効性のある透明性の高い経営を推進することで、信頼度ナンバーワン企業の実現をめざしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,650	4,695
受取手形及び売掛金	29,531	26,768
製品	3,376	3,700
半製品	3,095	3,122
仕掛品	12,718	12,535
原材料及び貯蔵品	363	343
繰延税金資産	1,724	1,455
その他	269	523
貸倒引当金	△21	△52
流動資産合計	55,708	53,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,311	7,643
機械装置及び運搬具(純額)	663	694
工具、器具及び備品(純額)	721	864
土地	2,450	2,450
リース資産(純額)	98	70
建設仮勘定	713	1,186
有形固定資産合計	12,958	12,911
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	14,889	14,583
繰延税金資産	48	29
その他	1,309	1,307
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	16,227	15,901
固定資産合計	30,426	30,300
資産合計	86,135	83,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,588	8,429
電子記録債務	163	3,992
短期借入金	10,350	6,000
1年内返済予定の長期借入金	5,480	1,985
未払法人税等	789	415
役員賞与引当金	93	25
受注損失引当金	1,364	930
環境対策引当金	—	24
その他	6,689	6,106
流動負債合計	37,519	27,908
固定負債		
長期借入金	3,900	10,715
退職給付に係る負債	3,103	3,254
資産除去債務	121	125
環境対策引当金	47	22
繰延税金負債	1,794	1,434
その他	207	179
固定負債合計	9,174	15,731
負債合計	46,693	43,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	23,081	23,878
自己株式	△40	△41
株主資本合計	33,936	34,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,715	5,492
為替換算調整勘定	101	△47
退職給付に係る調整累計額	△312	△424
その他の包括利益累計額合計	5,504	5,021
純資産合計	39,441	39,753
負債純資産合計	86,135	83,392

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	63,139	60,261
売上原価	50,551	47,956
売上総利益	12,588	12,305
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,601	2,625
賞与	734	735
役員賞与引当金繰入額	93	25
退職給付費用	322	314
減価償却費	269	345
荷造及び発送費	1,050	951
貸倒引当金繰入額	8	30
その他	5,613	5,330
販売費及び一般管理費合計	10,694	10,358
営業利益	1,893	1,946
営業外収益		
受取配当金	144	274
受取保険金	184	147
受取補償金	9	3
持分法による投資利益	24	3
為替差益	128	—
その他	163	130
営業外収益合計	654	559
営業外費用		
支払利息	177	168
資金調達費用	29	165
為替差損	—	110
その他	17	18
営業外費用合計	224	463
経常利益	2,323	2,043
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	33	—
投資有価証券償還益	—	185
特別利益合計	35	190
特別損失		
固定資産除売却損	208	41
ゴルフ会員権評価損	2	—
環境対策引当金繰入額	25	—
環境対策費	50	—
投資有価証券売却損	—	8
特別損失合計	287	50
税金等調整前当期純利益	2,071	2,182
法人税、住民税及び事業税	912	486
法人税等調整額	144	272
法人税等合計	1,056	759
当期純利益	1,014	1,423
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,014	1,423

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,014	1,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,714	△223
為替換算調整勘定	108	△140
退職給付に係る調整額	56	△111
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△7
その他の包括利益合計	2,879	△483
包括利益	3,894	940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,894	940
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,270	4,625	21,261	△29	32,127
会計方針の変更による累積的影響額			1,179		1,179
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,270	4,625	22,441	△29	33,307
当期変動額					
剰余金の配当			△627		△627
親会社株主に帰属する当期純利益			1,014		1,014
連結範囲の変動			198		198
持分法の適用範囲の変動			54	△10	43
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	640	△11	629
当期末残高	6,270	4,625	23,081	△40	33,936

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,001	△6	△369	2,624	34,752
会計方針の変更による累積的影響額					1,179
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,001	△6	△369	2,624	35,932
当期変動額					
剰余金の配当					△627
親会社株主に帰属する当期純利益					1,014
連結範囲の変動					198
持分法の適用範囲の変動					43
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,714	108	56	2,879	2,879
当期変動額合計	2,714	108	56	2,879	3,508
当期末残高	5,715	101	△312	5,504	39,441

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,270	4,625	23,081	△40	33,936
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,270	4,625	23,081	△40	33,936
当期変動額					
剰余金の配当			△627		△627
親会社株主に帰属する当期純利益			1,423		1,423
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	796	△1	795
当期末残高	6,270	4,625	23,878	△41	34,731

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,715	101	△312	5,504	39,441
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,715	101	△312	5,504	39,441
当期変動額					
剰余金の配当					△627
親会社株主に帰属する当期純利益					1,423
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△223	△148	△111	△483	△483
当期変動額合計	△223	△148	△111	△483	311
当期末残高	5,492	△47	△424	5,021	39,753

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,071	2,182
減価償却費	1,781	1,778
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	168	6
固定資産除売却損益 (△は益)	72	31
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33	8
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△185
持分法による投資損益 (△は益)	△24	△3
受取利息及び受取配当金	△182	△302
支払利息	177	168
売上債権の増減額 (△は増加)	683	2,722
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,446	△173
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,462	△297
その他	357	△1,164
小計	2,114	4,803
利息及び配当金の受取額	180	304
利息の支払額	△181	△149
法人税等の支払額	△1,172	△875
営業活動によるキャッシュ・フロー	940	4,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△783	△481
定期預金の払戻による収入	815	477
投資有価証券の取得による支出	△127	△38
関連会社株式の取得による支出	△140	△258
投資有価証券の売却による収入	374	1
投資有価証券の償還による収入	—	242
有形固定資産の取得による支出	△1,041	△1,620
有形固定資産の売却による収入	8	8
無形固定資産の取得による支出	△298	△516
その他	△29	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,221	△2,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,850	△4,350
長期借入れによる収入	—	9,000
長期借入金の返済による支出	△2,130	△5,680
配当金の支払額	△627	△627
その他	△101	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8	△1,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	△98
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△214	41
現金及び現金同等物の期首残高	4,655	4,623
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	182	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,623	4,665

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数は10社であります。

主要な連結子会社は、京三電設工業株式会社であります。

電気機器事業の拡大を図ることを目的としてKyosan USA Inc. を新規設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

子会社のうち京上貿易（上海）有限公司は、総資産・売上高・当期純損益および利益剰余金等からみても小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数は2社であります。

インド市場における信号システム事業の拡大を図ることを目的としてTVM Signalling and Transportation Systems Private Limited の株式を取得し、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

非連結子会社の京上貿易（上海）有限公司については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社の投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社は親会社と同じ決算日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

製品、仕掛品……個別法

半製品、原材料……総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法**(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)**

主として当社および国内連結子会社は定率法、在外子会社は定額法または定率法によっております。

建物(建物付属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの……定率法によっております。

b 平成10年4月1日以後に取得したもの……定額法によっております。

建物以外……定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

その他 2～20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準**(イ) 貸倒引当金**

売掛金等の債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員および執行役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて損失見込額を引当計上しております。

(ニ) 環境対策引当金

土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の処理

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金に係る変動金利

(ハ)ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税および地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」に表示していた12,752百万円は、「支払手形及び買掛金」12,588百万円、「電子記録債務」163百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	15,930百万円	16,949百万円

2 投資有価証券のうち非連結子会社および関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	253百万円	511百万円

3 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメント総額	10,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	10,000	6,000
差引額	—	6,000

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,696百万円	2,864百万円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	767百万円	1,015百万円

3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,364百万円	930百万円

4 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	164百万円	21百万円
機械装置及び運搬具	15	7
工具、器具及び備品	5	8
その他	22	4
計	208	41

5 環境対策引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

本社および鶴見工場の土壌汚染の浄化等にかかる支出見込額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,805百万円	△526百万円
組替調整額	△34	△8
税効果調整前	3,771	△535
税効果額	△1,056	311
その他有価証券評価差額金	2,714	△223
為替換算調整勘定		
当期発生額	108	△140
組替調整額	—	—
税効果調整前	108	△140
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	108	△140
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△34	△309
組替調整額	146	165
税効果調整前	112	△144
税効果額	△55	32
退職給付に係る調整額	56	△111
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	—	△7
その他包括利益合計	2,879	△483

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,844,251	—	—	62,844,251

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,718	28,623	—	117,341

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,623

新規持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加27,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	313	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	313	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,844,251	—	—	62,844,251

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,341	3,151	—	120,492

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加3,151株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	313	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	313	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,650百万円	4,695百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△26	△30
現金及び現金同等物	4,623	4,665

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	53,741	9,398	63,139	—	63,139
セグメント間の内部 売上高または振替高	39	967	1,007	△1,007	—
計	53,780	10,366	64,147	△1,007	63,139
セグメント利益 または損失(△)	5,185	541	5,727	△3,833	1,893
セグメント資産	67,017	9,572	76,590	9,545	86,135
その他の項目					
減価償却費	1,090	432	1,523	257	1,781
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	733	156	889	753	1,642

- (注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用3,833百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。
- 2 セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産の調整額は9,545百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	49,231	11,029	60,261	—	60,261
セグメント間の内部 売上高または振替高	30	879	909	△909	—
計	49,262	11,908	61,171	△909	60,261
セグメント利益 または損失(△)	5,323	719	6,043	△4,096	1,946
セグメント資産	63,235	10,565	73,800	9,592	83,392
その他の項目					
減価償却費	1,089	363	1,452	325	1,778
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,080	210	1,291	749	2,040

- (注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,096百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。
- 2 セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産の調整額は9,592百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
50,687	12,105	346	63,139

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
49,210	10,806	244	60,261

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	628円 78銭	633円 78銭
1株当たり当期純利益金額	16円 18銭	22円 70銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株式に帰属する当期純利益(百万円)	1,014	1,423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,014	1,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,728	62,724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,691	3,707
受取手形	1,176	1,552
売掛金	25,528	22,364
製品	3,206	3,523
半製品	2,852	2,944
仕掛品	11,383	11,313
原材料及び貯蔵品	122	123
未収入金	899	795
前払費用	48	27
繰延税金資産	1,459	1,249
短期貸付金	1,130	840
その他	103	46
貸倒引当金	△20	△51
流動資産合計	51,583	48,436
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,731	7,084
構築物（純額）	212	201
機械及び装置（純額）	541	576
車両運搬具（純額）	22	23
工具、器具及び備品（純額）	630	754
土地	1,457	1,457
リース資産（純額）	33	38
建設仮勘定	713	1,124
有形固定資産合計	11,343	11,261
無形固定資産		
借地権	88	88
ソフトウェア	1,033	1,294
その他	21	21
無形固定資産合計	1,143	1,403
投資その他の資産		
投資有価証券	14,250	13,684
関係会社株式	1,348	1,668
長期貸付金	-	50
長期前払費用	25	30
その他	941	947
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	16,557	16,372
固定資産合計	29,043	29,038
資産合計	80,627	77,474

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	126	344
電子記録債務	29	3,775
買掛金	12,569	7,750
短期借入金	12,394	7,982
1年内返済予定の長期借入金	5,480	1,985
リース債務	32	31
未払金	1,232	905
未払消費税等	620	578
未払費用	1,710	1,585
未払法人税等	627	199
前受金	1,398	1,516
預り金	111	78
役員賞与引当金	50	—
受注損失引当金	1,364	930
環境対策引当金	—	24
流動負債合計	37,747	27,686
固定負債		
長期借入金	3,900	10,715
リース債務	54	44
退職給付引当金	2,363	2,532
資産除去債務	112	114
環境対策引当金	47	22
繰延税金負債	1,809	1,520
その他	78	78
固定負債合計	8,365	15,026
負債合計	46,113	42,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
資本準備金	4,625	4,625
利益剰余金	18,102	18,582
利益準備金	1,104	1,104
その他利益剰余金	16,998	17,477
別途積立金	10,500	10,500
繰越利益剰余金	6,498	6,977
自己株式	△29	△31
株主資本合計	28,968	29,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,545	5,314
評価・換算差額等合計	5,545	5,314
純資産合計	34,514	34,761
負債純資産合計	80,627	77,474

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	57,761	54,161
売上原価		
製品期首たな卸高	2,759	3,206
当期製品製造原価	46,663	43,824
当期製品仕入高	1,085	1,017
合計	50,507	48,048
製品他勘定振替高	102	76
製品期末たな卸高	3,206	3,523
製品売上原価	47,198	44,448
売上総利益	10,563	9,712
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,039	940
広告宣伝費	105	111
役員報酬	473	510
給料及び手当	2,701	2,684
退職給付費用	222	235
役員賞与引当金繰入額	50	—
貸倒引当金繰入額	7	32
福利厚生費	469	486
交際費	159	169
旅費及び交通費	464	476
通信費	80	74
減価償却費	217	295
賃借料	349	356
租税公課	192	180
研究開発費	1,289	936
その他	1,056	1,088
販売費及び一般管理費合計	8,879	8,579
営業利益	1,683	1,133
営業外収益		
受取配当金	381	510
受取保険金	135	121
受取補償金	4	0
固定資産賃貸料	168	160
為替差益	119	—
雑収入	71	63
営業外収益合計	880	855
営業外費用		
支払利息	184	177
固定資産賃貸費用	54	49
資金調達費用	29	165
為替差損	—	155
雑支出	7	5
営業外費用合計	275	553
経常利益	2,287	1,436

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	33	—
投資有価証券償還益	—	185
特別利益合計	35	190
特別損失		
固定資産除売却損	185	32
環境対策引当金繰入額	25	—
環境対策費	50	—
投資有価証券売却損	—	8
特別損失合計	261	41
税引前当期純利益	2,061	1,584
法人税、住民税及び事業税	736	252
法人税等調整額	88	225
法人税等合計	825	478
当期純利益	1,236	1,106

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	4,709	16,314
会計方針の変更による累積的影響額						1,179	1,179
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	5,889	17,494
当期変動額							
剰余金の配当						△627	△627
当期純利益						1,236	1,236
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	608	608
当期末残高	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	6,498	18,102

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△29	27,181	2,907	2,907	30,088
会計方針の変更による累積的影響額		1,179			1,179
会計方針の変更を反映した当期首残高	△29	28,360	2,907	2,907	31,267
当期変動額					
剰余金の配当		△627			△627
当期純利益		1,236			1,236
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,638	2,638	2,638
当期変動額合計	△0	607	2,638	2,638	3,246
当期末残高	△29	28,968	5,545	5,545	34,514

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	6,498	18,102
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	6,498	18,102
当期変動額							
剰余金の配当						△627	△627
当期純利益						1,106	1,106
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	479	479
当期末残高	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	6,977	18,582

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△29	28,968	5,545	5,545	34,514
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△29	28,968	5,545	5,545	34,514
当期変動額					
剰余金の配当		△627			△627
当期純利益		1,106			1,106
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△231	△231	△231
当期変動額合計	△1	478	△231	△231	247
当期末残高	△31	29,446	5,314	5,314	34,761

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「支払手形」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「支払手形」に表示していた155百万円は、「支払手形」126百万円、「電子記録債務」29百万円として組み替えております。